

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	529,245	514,543	503,484	508,502	495,132
経常利益 (百万円)	3,624	3,752	3,132	3,870	3,912
当期純利益 (百万円)	1,894	1,651	2,795	1,910	1,594
包括利益 (百万円)	1,681	1,775	3,090	2,469	2,307
純資産額 (百万円)	97,392	98,711	102,153	104,430	104,965
総資産額 (百万円)	338,332	337,121	364,698	337,311	345,063
1株当たり純資産額 (円)	1,383.89	1,402.98	1,440.31	1,471.90	1,499.88
1株当たり当期純利益 (円)	26.93	23.47	39.77	27.19	22.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	29.2	27.7	30.6	30.2
自己資本利益率 (%)	1.9	1.6	2.7	1.8	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,321	4,077	26,442	10,196	7,928
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,929	9,210	7,651	302	1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,006	908	2,185	1,468	2,111
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,220	17,133	33,738	21,771	29,463
従業員数 (人)	2,296	2,197	2,302	2,526	2,482
[外、平均臨時雇用者数]	[955]	[833]	[1,254]	[1,928]	[1,590]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	519,445	503,903	491,297	492,557	480,919
経常利益 (百万円)	3,214	3,295	3,312	3,817	4,095
当期純利益 (百万円)	1,819	1,561	2,407	2,211	2,138
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (百万円)	91,781	92,954	95,149	97,403	98,712
総資産額 (百万円)	323,231	319,397	339,281	310,986	319,491
1株当たり純資産額 (円)	1,302.40	1,319.87	1,351.47	1,383.95	1,416.82
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	8.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	25.82	22.16	34.19	31.41	30.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	29.1	28.0	31.3	30.8
自己資本利益率 (%)	1.9	1.6	2.5	2.2	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	23.2	27.0	17.5	25.4	19.6
従業員数 (人)	1,809	1,662	1,579	1,450	1,425
[外、平均臨時雇用者数]	[125]	[55]	[46]	[52]	[82]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

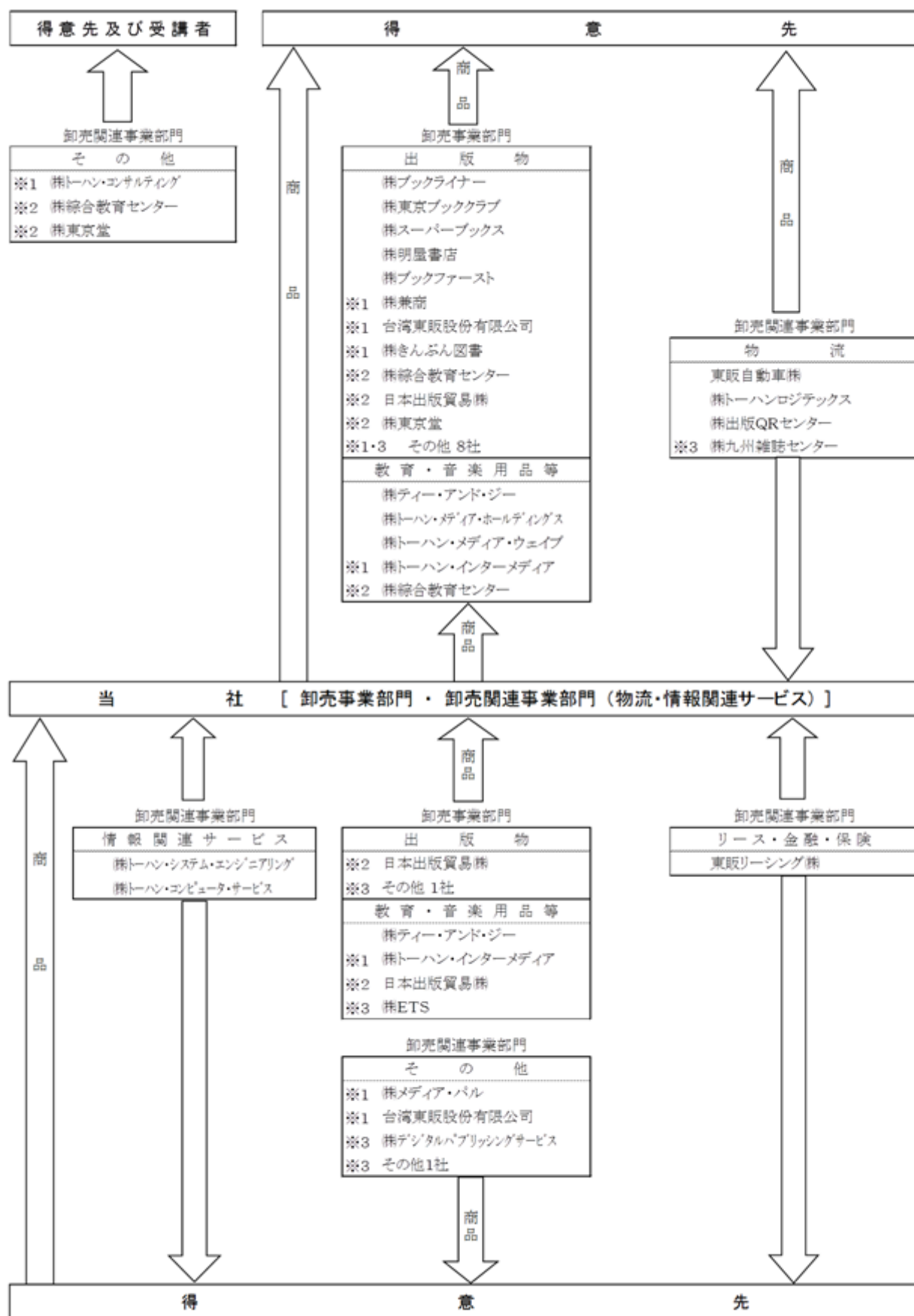
年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
昭和26年12月	大阪市に大阪出張所を設置（昭和28年2月支店に改称）
昭和33年1月	東販自動車株式会社を設立
昭和37年7月	東不動産株式会社を設立（昭和43年9月東販株式会社 昭和60年3月株式会社タークへ社名変更）
昭和41年12月	東販商事株式会社を設立
昭和43年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
昭和48年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
昭和48年6月	出版興業株式会社を設立（平成24年4月株式会社ベストアシストへ社名変更）
昭和48年8月	株式会社総合教育センターを設立
昭和50年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
昭和58年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
昭和59年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
昭和62年4月	株式会社総合教育センターが株式会社東販ブック信販を吸収合併
平成1年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
平成1年3月	東販リーシング株式会社を設立
平成2年4月	株式会社東販総研を設立
平成4年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
平成4年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
平成4年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
平成4年10月	岩倉市に中部ロジスティクスセンターを設置
平成6年10月	株式会社東販総研と株式会社タークが合併して、商号を株式会社トーハン総研へ変更
平成7年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
平成7年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
平成8年3月	加須市に東京ロジスティクスセンターを設置
平成11年10月	株式会社トーハン・コンサルティングを設立
平成11年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立（当社所有割合50%）
平成12年8月	株式会社ブックライナーを設立
平成14年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
平成14年8月	中部ロジスティクスセンターを小牧市へ移転
平成15年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
平成15年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
平成16年7月	株式会社金文図書出版販売新社（現商号 株式会社きんぶん図書）を設立
平成17年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立（当社所有割合53.0%）
平成17年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
平成17年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更（当社所有割合55.6%）
平成19年9月	株式会社トーハン総研を吸収合併
平成23年1月	TONETS（書店向け新総合情報SAシステム）稼働
平成24年7月	株式会社明屋書店と資本・業務提携
平成24年9月	TONETS i（出版社向けオープンネットワークシステム）稼働
平成24年12月	c-sheif（デジタルコンテンツ書店店頭販売システム）稼働
平成25年4月	株式会社ブックファーストと資本・業務提携
平成25年8月	株式会社ベストアシストと株式会社トーハン・ロジテムが合併して、商号を株式会社トーハンロジテックスへ変更

3【事業の内容】

当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当社、子会社26社及び関連会社9社で構成され、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門 出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)兼商、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股份有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)スーパーブックス、(株)東京堂、(株)明屋書店、(株)ブックファースト、その他9社 21社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホールディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・インターメディア、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)E T S 8社
卸売関連事業部門 物流	当社、東販自動車(株)、(株)トーハンロジテックス、(株)出版QRセンター、(株)九州雑誌センター 5社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・システム・エンジニアリング、(株)トーハン・コンピュータ・サービス 3社
リース・金融・保険	東販リーシング(株) 1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサルティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・バル、(株)総合教育センター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股份有限公司、(株)東京堂、その他1社 7社

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運送等	100	当社は商品の配送を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハンロジテックス	埼玉県桶川市	10	出版物等の検品・仕分梱包・配送業務	100	当社は送品及び返品業務を委託しております。 役員の兼務 4名
(株)ティー・アンド・ジー	東京都新宿区	100	C D・D V Dレンタルフランチャイズ事業	55.6 (55.6)	当社はD V D等の仕入れをしており、書籍等の販売をしております。また当社は同社債務の保証を行っております。 役員の兼務 1名
東販リーシング(株) (注)1	東京都新宿区	450	リース・金融・保険代理事業	100	当社は同社より設備等をリースしております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・システム・エンジニアリング	東京都新宿区	90	ソフトウェア企画・開発・設計	100	当社は電算システムの開発・設計を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・コンピュータ・サービス	東京都新宿区	50	情報処理サービス	100	当社は電算業務を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	東京都新宿区	50	C D・D V D及び書店用品等卸売	100 (100)	当社は書籍・C D・D V D等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等出版物の注文販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・メディア・ホールディングス	東京都新宿区	91	(株)トーハン・メディア・ウェイブ等の持株会社	100	当社は事務代行を受託しております。 役員の兼務 2名
(株)東京ブッククラブ	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の出版物及びC D・D V D等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)出版Q Rセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保管・改装・出荷等の物流受託業務	54.5 (1.5)	当社は書籍等の保管・改装・出荷業務等を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)スーパーブックス	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の出版物及びC D・D V D等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明屋書店	愛媛県松山市	30	書籍・雑誌等の 出版物及びC D・DVD等の 販売、書店FC 事業	87.7	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)ブックファースト	大阪府大阪市	10	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っております。 役員の兼務 2名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)総合教育センター	東京都文京区	10	幼児知育教室の 経営及び書籍の 割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委 託しております。
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業等	25.4	当社は書籍等の販売を行っ ております。
日本出版貿易(株) (注)2	東京都千代田区	430	書籍・雑誌及び 映像・音響ソフ ト等の輸出入並 びに販売	21.5	当社は書籍、雑誌等の仕入 及び販売をしております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,482(1,590)
合計	2,482(1,590)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,425(82)	41.5	19.5	5,509,882

(注) 1. 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数(年間の平均人員を()内に外数で記載)等はセグメントに関連付けて記載はしていません。

なお、このほかに関係会社等への出向者192人、嘱託25人がおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数1,090人)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組合(組合員数22人)、子会社(株)トーハンロジテックスにトーハンロジテックス従業員組合(組合員数231人)と称する労働組合があり、各組合は上部団体には加盟していません。なお、労使関係については円満であり、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、金融緩和政策の影響による円安・株高が進み、全体としては緩やかな回復基調を維持したものの、消費税率引き上げに伴う生活防衛意識の高まりに加えて、駆け込み需要の反動もあり、個人消費は弱含みで推移いたしました。

出版流通業界におきましても、個別の売れ筋商品は底堅い販売実績を上げたものの、読者の生活時間や消費支出を巡って他の業界も含めた競争の中で、出版物に対する需要自体の創造に向けた取り組みの必要性が一段と高まりました。

このような状況の下、当期に創業65周年を迎えた当社は、お取引先と共に競争力を強化し、新刊書店の優位性を最大限に発揮すべく、店頭売上の増加とストアロイヤルティの向上を図りました。

まず、複合事業の推進といたしましては、得意先書店の集客力向上を通じて、出版物の売上の維持拡大にも寄与する有力施策として、文具や雑貨等を中心とした複合売場の導入を積極的に推進いたしました。定番文具を中心とした「add文具」、遊び心のあるアイテムや輸入菓子等を取り入れた「&DeLi」、デザインと機能性を兼ね備えた文具と雑貨のセレクトショップ「style F」、100坪級に対応した大型複合化パッケージ「notanovva」などに加え、書店併設型のカフェなどの展開も進めました。

また、取扱商材の複合化にあたって、店舗別・銘柄別の実績を分析し文具の定番品目を選定した上で、当社グループが得意先書店に提供している情報サービス「TONETS V」の新規メニューとして、これら定番文具の管理・発注機能「V stationery」を実装するなど、情報インフラの整備も進めました。

さらには、新商材の提案にも一段と積極的に取り組み、店頭の活性化ならびに書店の売上拡大に寄与するとともに、出版社・メーカーの協力のもと当社グループのオリジナル商品の開発にも注力し、得意先書店に高マージンで提供する「MVPブランド」も積極的に企画提案を行いました。

こうした複合推進体制強化の一環として、人材の配置も全社的に最適化を図り、得意先書店における複合売場の導入を強力に推進し、これまでになかった店舗開発に一定の実績を見ることができました。

顧客サービスの向上と強化という側面におきましては、消費の成熟化が進み、消費者が求めるサービスレベルが年々高まる中、当社グループの総合力を発揮して、得意先書店の顧客サービスのさらなる向上に努めました。その一つとして、得意先書店からの注文品を店舗まで迅速に配達する「本の特急便」サービスは、前期に導入した「翌日店着保証サービス」に加えて、日曜日や祝祭日に得意先書店への配送便がなかった点を改善し、「日曜祝日店着サービス」を開始いたしました。これにより、従来は休日明けに配送していた注文品を、読者が来店しやすい休日に店頭でお渡しできるケースが増え、利便性向上と店頭活性化に寄与しております。

また、当社グループが運営するネット書店「e-hon」は、顧客がウェブサイトを通して商品を検索・注文し、全国の得意先書店の店舗若しくは指定の配送先で受け取れるサービスを提供するなど、リアルとネットの融合を進めております。当期については、e-honの機能を生かして、読者が来店・検索した際に店頭にはない商品でも、その場で読者自身の簡単な操作で取り寄せ注文ができるよう書店の店頭在庫検索システムとの連携を開始いたしました。加えて、株式会社カカココムと提携し、同社が運営する購買支援サイト「価格.com」の「本・雑誌」カテゴリにおいて、サイトを閲覧中の顧客の現在位置情報データをもとに「店頭受け取り可能な店舗」として近隣のe-hon加盟書店を表示し、新たな読者を書店に誘導する取り組みも開始いたしました。また、書店店頭での体感型謎解きイベントとして「e-honミステリーキャンペーン」を実施し、読者が店頭で足を運ぶきっかけを作るなど、otto（オンライン・トゥ・オフライン：ネット上の活動を実店舗での購買につなげる）施策を積極的に展開いたしました。

一方で、既存のポイントサービスのリニューアルも実施いたしました。当社グループが運営する電子コンテンツ販売サイトDigital e-honで先行稼働させたポイントシステムを、当期は、e-honの宅配利用に対してもポイント付与の運用を開始するとともに、相互のポイント交換も可能といたしました。また、e-honポイントをe-hon加盟書店の実店舗向けポイントカードシステムである「e-honブックショップメンバーズ」や、得意先書店独自のポイントシステムへ移行することも可能とし、読者に訴求するポイントサービス構築に取り組みました。

本業である出版物の販売については、個々の得意先書店の客層に合った適切な店頭在庫を維持し、効果的なプロモーションを行う取り組みを前期に引き続き推進いたしました。

書店向けの情報システム「TONETS V」及び出版社向けの「TONETS i」を連係させた「TONETSネットワーク」において、当期は、「TONETS V」の機能を搭載したハンディターミナル「ハンディV」を新たにリリースしたことで店頭オペレーションを効率化し、TONETS Vの主要メニューである「適在適書」を通じて実施してきた在庫提案を一層徹底し、加えて、「TONETSネットワーク」の新施策として、有力新刊書の事前注文を受け付ける「新刊一気通巻」を開始いたしました。

「TONETS V」の利用頻度が高い得意先書店の店頭実績は、その他の得意先書店と比べても明らかに高く、これらの施策の有効性が確認されております。

一方、既刊商品を中心に隠れた良好書を発掘して販売促進を行う「ほんをうえるプロジェクト」を、当期より公式に当社グループの機構上に位置づけて、その活動を拡大いたしました。また、有力な店頭商材であり世界的にも注目を集めるコミックの増売に注力するため、当期は、仕入部門にコミック営業推進室を新設して一層の市場拡大に取り組み、さらには前期から組織的にも拡充した外販営業部を中心に得意先書店の外商活動を積極的に支援したことにより、好調であった前期を大きく上回る実績を上げることができました。

企業体質の強化に関しましては、売上高が変動する中でも競争力を高めて確実に利益を上げるため、コスト削減を推進いたしました。具体的には、外注業務の内製化や購買調達方法の見直し等を通して、経費の厳格なコントロールを行い、今後に向けた投資余力を残しつつ強固な経営基盤を維持するよう努めました。

また、市場環境が大きく変化する中で、従来の方とらわれることなく新たな需要を創出していくためには、人と組織のパフォーマンスを常に高めていく必要があることから、当期も引き続き研修の拡充や社内制度改革にも注力いたしました。

特に、「女性が活躍しやすい職場づくり」の具体化を通じて、幅広いポジションにおける女性社員の活用を図ることが社業の発展に不可欠であるとの認識のもと、女性を対象とした「キャリアアップ支援研修」を開始するとともに、出産・育児・看護・介護といったライフステージの変化の中でも従業員が継続的に能力を發揮できるよう、男女の区別なく勤務時間の弾力的な運用を認める「ワークライフ・マネジメント支援制度」も創設いたしました。

また、組織力を強化するため、部署ごとの目標の達成度を可視化する「業績表彰制度」や「業績評価制度」に加え、各職場において業務改善の観点から自主的に設定した課題を解決する「ハイクオリティ運動」を継続して、人事評価の公平性を高め、従業員の経営参画意識の向上を図りました。

さらには、出版業界全体の人材開発を進める新たな取り組みとして、書店団体との共同事業により、本社近隣に宿泊設備を備えた常設の研修施設「トーハンセミナーハウス」の新築工事を着工いたしました。当施設は書店のスタッフや若手経営幹部などを中心に広く業界全体のご利用に供し、研鑽と活発な交流を通じて書店業界のブ口人材の育成を目的としており、平成27年度中の完成を目指しております。

一方で、新規事業領域の開拓を通して当社グループ全体の強靱化を図りました。

当社事業の根幹をなす物流機能を専門に担う子会社「株式会社トーハンロジテックス」は、他企業の物流機能を請負うサード・パーティー・ロジスティクス事業を本格的に開始いたしました。また、出版業界における労働力の供給や能力開発事業を専門に担ってきた子会社「株式会社トーハン・コンサルティング」は、サービス付高齢者向け住宅の第一号施設の運営を開始しております。

以上のように取り組んだ結果、新たな取引先の獲得も進みましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、当期4月期より書店様のご要望に応じて月々の返品入帳締切日を従来より3営業日繰り下げた影響もあり、売上高は495,132百万円、前期比2.7%の減収となりました。

売上原価率は上昇いたしました。業務全般にわたるコスト削減に努め、外注作業の内製化やインフラ設備の延命化、購買調達方法の見直し等を徹底することで固定費の大幅な削減を果たした結果、販売費及び一般管理費を合わせた経費の合計額は前期比で4.2%減少いたしました。これにより営業利益は前期比3.5%の増加となり、経常利益は前期比1.1%の増加となりました。

特別損益を加減した税金等調整前当期純利益も前期比13.8%の増加となりましたが、課税所得が増加したことや法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、当期純利益は前期比16.6%減の1,594百万円となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,841百万円に、売上債権及び仕入債務の増減、有価証券の取得及び売却、貸付による収支等を加減した結果、当連結会計年度末には29,463百万円となり、前年同期と比べ7,692百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に仕入債務等の増加による資金の増加分と、売上債権やたな卸資産等の増加による資金の減少分を加減した結果、7,928百万円の増加となり、前年同期と比べ18,125百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の取得及び売却による収支に、貸付金の回収と支出を加減した結果、1,875百万円の増加となり、前年同期と比べ2,177百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払やリース債務の返済による資金の減少等により、2,111百万円の減少となり、前年同期と比べ643百万円減少しております。

2【販売及び仕入実績】

(1) 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は「1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	71,853	14.1	70,325	14.2

(2) 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は、435,204百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しは、依然として消費者マインドの弱さや海外景気の下振れリスクはあるものの、企業業績の改善が続く中で引き続き緩やかな回復基調で推移することが予測されます。

出版流通業界におきましては、新たなメディアの台頭や購買チャネルの多様化に対応しつつ、大小さまざまなニーズを適切に捉え、または積極的に需要を創造していくことが重要と考えます。

当社グループといたしましては、適正な商品供給や売場の複合化に加えて、物流や情報技術を駆使して顧客サービスを強化し、より一層魅力的な書店づくりを支援することで、読者を呼び戻し、需要を創出することが重要な課題であると考えております。

(1) 商品供給の精度向上と市場の底上げ

主に書籍については、TONETSネットワークを情報インフラのベースとし、店頭オペレーション上の課題を可視化するスコアVを活用して、常に市場の変化に適応しながら最適な店頭品揃えを提案してまいります。

雑誌については、定期購読への取り組みを強化し、予約分の確実な配本や店頭での取り置きに対応した物流・システム体制を構築していくとともに、市場変動を的確に反映する雑誌配本システムの再構築にも取り組んでまいります。

コミックについては、単行本のPOS実売率やコミック雑誌の販売実績に加え、フェア等の増売施策の展開状況など店頭の取り組みを総合的にとらえて増売のための的確な商品供給を行い、コミック市場全体の拡大を図ります。

(2) 複合事業の推進

ネット書店にはない実店舗ならではの魅力ある売場作りを推進するために、引き続き当社独自商品の開発や、新たな形態の店舗の開発に注力してまいります。また当社は、これら新規商材の取扱についての知識とノウハウを蓄積して、導入後も責任をもって売場のサポートを行う体制を構築してまいります。

(3) 顧客サービスの向上と強化

「本の特急便」の品揃え等の運用を進化させ、積極的に店頭告知を行い、利用を促進して読者への浸透を図ることにより、他のチャネルに拡散している読者のニーズを書店店頭へ誘導して店頭売上の底上げを図るとともに、注文即日配送の実現に向けて検討を進めてまいります。

さらに、得意先書店への送客と新たな需要の創造を目指し、他業種とのコラボレーションも含めた組織横断型の大型イベントを企画・推進し、併せて集客に寄与するポイントシステムについても拡充を検討してまいります。

また、コンビニエンスストア店頭においても客注への対応を進めるとともに、得意先の流通改革戦略と連動した需要拡大施策に取り組めます。

(4) 経営基盤の強化

本業である出版物の流通販売機能を強化するとともに、コスト削減を通して収益力を高め、引き続き安定経営を維持して得意先と共に出版文化の発展に寄与いたします。

また、複合事業やサード・パーティー・ロジスティクス事業、介護事業といった新規事業領域を拡大し、経営基盤のさらなる強化を図ります。

これらに加え、当社の競争力の源泉は「人」にあるとの認識に立ち、従業員が伸び伸びと力を発揮できるよう社内諸制度の整備を進め、多彩な研修・教育メニューにより日常的に研鑽の機会を提供し、従業員個人の成長を通して当社全体の業績の向上を図ります。

(5) 消費税の軽減税率適用に向けて

人々が広く平等に出版物に触れる機会を持つことは、民主主義の健全な発展と国民の知的生活向上にとって不可欠であります。当社は、消費税の軽減税率の導入と出版物に対する適用を求める業界全体の動きに賛同し、その実現に向けて関係先と提携してまいります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。

出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されておりますが、平成13年3月に公正取引委員会による制度存続の結論を受け、現在も存置されております。一方、同委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応しておりますが、今後再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財政状況はもとより出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品が発生を前提といたしております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な制度の運用に努めておりますが、返品状況が予測を越えて悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいります。予測を越える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を推し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ実務的な対応を実施しておりますが、大規模災害の発生等により予測を越えるシステム障害が発生した場合においては、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」及び「Digital e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価額を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 経営成績

売上高は495,132百万円(前年同期比2.7%減)となり、前連結会計年度より13,369百万円減少しております。

また、売上総利益は、原価率が上昇したことにより62,564百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

これに対して販売費及び一般管理費は、外注作業の内製化やインフラ設備の延命化、購買調達方法の見直し等を徹底することで固定費を大幅に削減した結果、56,307百万円(前年同期比4.2%減)と減少したため、営業利益は6,257百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は3,912百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

特別損益は、特別利益に関係会社株式の追加取得に伴う負ののれん発生益や固定資産売却益を計上し、特別損失は退職加算金等や固定資産除却損などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は3,841百万円(前年同期比13.8%増)となりましたが、法人税率等の実効税率引下げによる繰延税金資産の取り崩しなどにより税金費用が増加したため、当期純利益は1,594百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

(3) 財務状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における出版物等卸売事業の単一セグメントに係る設備投資総額は1,510百万円で、その主なものはソフトウェア等の取得であります。

なお、上記当該設備投資は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	633	134	13,435.20 [1,125.38]	1,123	169	77	2,139	1,107
西台営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	394	327	14,827.61 (849.99)	2,012	95	8	2,838	1
板橋営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	書籍送品設備	102	0	4,687.77	565	0	0	668	5
東京ロジスティックスセンター (埼玉県加須市)	出版物等卸売事業	雑誌返品設備	1,592	340	51,088.77 [27.36]	3,125	563	4	5,625	6
トーハン上尾センター (埼玉県上尾市)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	1,503	350	37,057.07 (4,958.67)	3,592	33	8	5,488	7
トーハン桶川SCMセンター (埼玉県桶川市)	出版物等卸売事業	書籍送・返品設備	4,278	768	64,774.59	4,599	359	100	10,107	29
大阪支店 (大阪市北区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	42	2	4,300.95	632	0	1	680	97

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)	合計	
					面積(m ²)	金額				
株明屋書店本社 (愛媛県松山市)他	書籍・雑誌等の販売業	事業所及び店舗設備等	2,881	0	131,525.20 (81,549.10) [5,143.53]	3,780	65	173	6,901	219

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 改修

特記事項はありません。

(3) 除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円
資本組入額 375円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		352			1,724	2,084	-
所有株式数(単元)		3,909		43,963			21,862	69,734	766,000
所有株式数の割合 (%)		5.6		63.0			31.4	100	-

(注) 自己株式828,166株は、「個人その他」に828単元及び「単元未満株式の状況」に166株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.26
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.11
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,583	3.66
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.17
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,359	1.92
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.89
計	-	21,519	30.52

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 1,345	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,389	68,389	-
単元未満株式	普通株式 766	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	68,389	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (千株)	他人名義所有株式数 (千株)	所有株式数の合計(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	828		828	1.17
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	477		477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町沼保909番地の2	30		30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁目4番18号	10		10	0.01
計	-	1,345		1,345	1.90

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年7月22日)での決議状況 (取得期間 平成26年7月23日～平成26年9月1日)	600,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	599,894	449,920,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	106	79,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108,674	81,505,500
当期間における取得自己株式	3,855	2,891,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	828,166		832,021	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、また、自己株式の取得も株主還元策と位置づけて適宜実施してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当としております。

当期の配当につきましては、日本経済が全体としては緩やかな回復基調の中、出版流通業界におきましては、読者の生活時間や消費支出を巡り他業界も含めた競争の激化によって今後も厳しい環境が予測されますが、基本方針に基づき、1株6円とした結果、当期の配当性向は19.6%となりました。

内部留保資金につきましては、従来と同様に競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月1日 取締役会決議	418	6

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性21名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		藤井 武彦	昭和16年1月1日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行入社(現社名・株式会社三菱東京UFJ銀行) 平成6年3月 当社入社 同 年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成8年6月 専務取締役就任 平成9年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 取締役退任 同 年6月 財務顧問就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	73
代表取締役副社長	営業統括本部長	近藤 敏貴	昭和36年5月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任(現任) 平成25年8月 株式会社トーハンロジテック代表取締役社長就任(現任)	(注)4	29
専務取締役	管理本部長 兼 情報戦略 本部長 兼 商 品本部長、渉 外・広報担当	川上 浩明	昭和35年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員総務人事部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任(現任) 同 年6月 東販リーシング株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	19
専務取締役	複合事業本部長、 外販推進担当	清水 美成	昭和29年1月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員中部支社長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任 平成26年6月 専務取締役就任(現任) 同 年6月 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス代表取締役社長就任(現任) 同 年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	15
常務取締役	物流部門担当、 ロジスティクス 部長 兼 東京ロ ジスティクス センター長 兼 書籍流通 業務部長 兼 雑誌流通業務 部長	栃木 裕史	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員桶川計画推進室長 平成23年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任(現任) 平成27年6月 株式会社ブックライナー代表取締役社長就任(現任) 同 年6月 株式会社出版QRセンター代表取締役社長就任(現任)	(注)4	7
常務取締役	営業統括本部 副本部長、支 社総括担当、 営業統括推進 部長 兼 店頭 活性化プロ ジェクト推進 室長	豊田 広宣	昭和34年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成19年6月 執行役員開発営業部長 平成24年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	オムニチャネル推進担当 兼 C V S 部門担当、C V S 第一部長 兼 C V S ネット事業部長	小野 晴輝	昭和39年 1月21日生	昭和62年 4月 当社入社 平成19年 6月 執行役員九州営業部長 平成25年 6月 取締役就任 平成27年 6月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	7
常務取締役	海外事業部門 担当、総務人 事部長	田仲 幹弘	昭和39年 3月 8日生	昭和62年 4月 当社入社 平成23年 6月 執行役員秘書室長 平成25年 6月 取締役就任 平成27年 6月 常務取締役就任(現任)	(注) 4	5
取締役	商品本部担 当、仕入企画 推進室長	谷川 直人	昭和35年 5月25日生	昭和59年 4月 当社入社 平成20年 6月 執行役員名古屋営業部長 平成21年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	8
取締役	経理部長	吉田 尚郎	昭和30年12月10日生	昭和54年 3月 当社入社 平成18年 6月 執行役員経理部長 平成22年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	6
取締役	市場開発部 長、支社総括 副担当	藤原 敏晴	昭和33年 3月 3日生	昭和51年 3月 当社入社 平成17年 6月 執行役員東部営業部長 平成23年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	6
取締役	情報戦略本部 副本部長 兼 デジタル事業 部長 兼 プ ラットフォー ム事業部長	高見 真一	昭和37年10月26日生	昭和60年 4月 当社入社 平成19年 6月 執行役員 E C 事業部長 平成24年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	5
取締役	首都圏支社長	森岡 憲司	昭和37年 4月 2日生	昭和61年 4月 当社入社 平成17年 6月 執行役員 S C M 推進部ゼネラルマネジャー兼 桶川計画推進室ゼネラルマネジャー 平成26年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	8
取締役	情報戦略本部 副本部長 兼 情報システム 部長	中村 勉	昭和33年 9月10日生	昭和56年 3月 当社入社 平成22年 6月 執行役員情報システム部長 平成26年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	2
取締役	特販支社長	高田 聡	昭和40年10月16日生	昭和63年 4月 当社入社 平成21年 6月 執行役員特販第三部長 平成27年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	6
取締役		鈴木 敏文	昭和 7年12月 1日生	昭和31年 3月 当社入社 昭和38年 9月 当社退社 昭和53年 2月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン代表取締役社長就任 平成 4年10月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長就任 同 年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン代表取締役会長就任(現任) 平成 5年 6月 当社取締役就任 平成15年 5月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長就任 平成17年 9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長就任(現任) 平成18年 3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社)代表取締役会長就任(現任) 同 年 6月 当社取締役副会長就任 平成22年 6月 当社取締役副会長退任 同 年 6月 取締役就任(現任)	(注) 4	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		朝倉 邦造	昭和11年10月21日生	昭和43年4月 株式会社朝倉書店入社 昭和55年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	250
監査役(常勤)		馬場 章好	昭和25年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成19年4月 専務取締役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	18
監査役(常勤)		本川 幸史	昭和31年7月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員特販第四部長 平成20年6月 取締役就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	9
監査役		相賀 昌宏	昭和26年3月20日生	昭和57年3月 株式会社小学館入社 同年3月 同社取締役就任 平成4年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		岩瀬 徹	昭和20年1月28日生	昭和58年4月 名古屋地方・家庭裁判所判事 昭和62年4月 最高裁判所事務総局刑事局課長 平成2年11月 東京地方裁判所判事 平成6年4月 司法研修所教官 平成10年4月 東京高等裁判所判事 平成16年4月 上智大学法科大学院教授 平成22年5月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
合計						546

(注)1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、高田聡氏が取締役に、本川幸史氏が監査役に新たに選任され就任いたしました。

なお、同日をもって取締役 本川幸史氏および監査役 加藤悟氏は任期満了により退任いたしました。

2. 朝倉邦造氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 相賀昌宏、岩瀬徹の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 平成24年9月25日開催の臨時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時まであります。
8. 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成4年1月にC Iを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実につながると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、平成11年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関しての意思決定機能・監督機能をはたしております。

2. 経営戦略会議

当社では取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

また、当社では執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

3. 関係会社に対する管理及び統制

当社は関係会社管掌役員の下、経営戦略部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在5名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容等について提言を行っております。

5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、日高真理子氏、芝山喜久氏であり、2名は新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員であります。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として、公認会計士12名、その他10名が監査業務に従事しております。

6. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である朝倉邦造氏及び社外監査役の相賀昌宏氏は当社の取引先関係者であります。

また、社外監査役である岩瀬徹氏と当社の間には特別な利害関係はありません。(朝倉邦造氏は株式会社朝倉書店代表取締役社長、相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長)

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

役員報酬

取締役の報酬等の額

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	19	249
監査役	3	35
合計	22	285
(内社外役員)	(2)	(14)

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。
2. 上記取締役の人員数及び報酬等の額には、当事業年度中に退任いたしました取締役2名に対して支払われた報酬等の額が含まれております。

取締役の定員

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切にふまえた社内規程やマニュアル等を作成し、これを遵守するとともに定期的に内容の整備を行っております。

また、会計基準の新設及び変更等について適確に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,367	24,059
受取手形及び売掛金	127,366	130,621
リース投資資産	281	364
有価証券	19,828	35,316
商品	27,360	30,275
仕掛品	60	43
貯蔵品	75	84
短期金融資産	19,900	15,300
繰延税金資産	2,260	2,153
その他	8,829	9,567
貸倒引当金	4,154	4,016
流動資産合計	227,177	243,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,625	48,144
減価償却累計額	29,023	29,898
建物及び構築物(純額)	18,602	18,245
機械装置及び運搬具	14,928	15,136
減価償却累計額	12,718	13,108
機械装置及び運搬具(純額)	2,209	2,028
土地	123,938	123,933
リース資産	4,905	4,458
減価償却累計額	2,514	2,850
リース資産(純額)	2,391	1,607
建設仮勘定	0	5
その他	4,777	4,664
減価償却累計額	3,959	3,953
その他(純額)	817	711
有形固定資産合計	47,960	46,532
無形固定資産	5,755	4,569
投資その他の資産		
投資有価証券	247,110	241,545
長期貸付金	2,076	1,979
退職給付に係る資産	206	213
繰延税金資産	2,942	2,100
長期未収入金	35,389	34,604
その他	3,867	3,764
貸倒引当金	5,175	4,017
投資その他の資産合計	56,417	50,190
固定資産合計	110,133	101,293
資産合計	337,311	345,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,009	188,160
短期借入金	1 16,492	1 17,815
リース債務	928	883
賞与引当金	946	941
返品調整引当金	6,244	6,492
その他	11,303	11,970
流動負債合計	216,924	226,265
固定負債		
長期借入金	1 5,288	1 3,881
リース債務	1,838	1,154
退職給付に係る負債	6,236	6,344
役員退職慰労引当金	440	502
資産除去債務	247	251
その他	1,903	1,696
固定負債合計	15,955	13,832
負債合計	232,880	240,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,130	1,130
利益剰余金	96,286	97,093
自己株式	100	631
株主資本合計	101,816	102,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,903
退職給付に係る調整累計額	248	306
その他の包括利益累計額合計	1,582	2,209
少数株主持分	1,031	664
純資産合計	104,430	104,965
負債純資産合計	337,311	345,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	508,502	495,132
売上原価	1 443,736	1 432,567
売上総利益	64,766	62,564
販売費及び一般管理費	2 58,723	2 56,307
営業利益	6,042	6,257
営業外収益		
受取利息	669	640
受取配当金	101	81
不動産賃貸料	1,676	1,754
持分法による投資利益	73	79
その他	1,660	1,526
営業外収益合計	4,181	4,082
営業外費用		
支払利息	152	139
売上割引	5,482	5,536
不動産賃貸費用	661	722
その他	57	29
営業外費用合計	6,354	6,427
経常利益	3,870	3,912
特別利益		
固定資産売却益	3 253	3 26
負ののれん発生益	-	193
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	254	220
特別損失		
退職特別加算金	594	201
固定資産除却損	4 121	4 82
固定資産売却損	-	5 8
減損損失	6 33	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	751	292
税金等調整前当期純利益	3,373	3,841
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,245
法人税等調整額	272	915
法人税等合計	1,371	2,160
少数株主損益調整前当期純利益	2,002	1,680
少数株主利益	91	85
当期純利益	1,910	1,594

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,002	1,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	565
退職給付に係る調整額	-	57
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	1,467	1,626
包括利益	2,469	2,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,378	2,221
少数株主に係る包括利益	91	85

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,130	94,798	82	100,345
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,130	94,798	82	100,345
当期変動額					
剰余金の配当			422		422
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分				0	0
当期純利益			1,910		1,910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,488	17	1,470
当期末残高	4,500	1,130	96,286	100	101,816

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	867	-	867	940	102,153
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	867	-	867	940	102,153
当期変動額					
剰余金の配当					422
自己株式の取得					17
自己株式の処分					0
当期純利益					1,910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	248	715	90	806
当期変動額合計	467	248	715	90	2,277
当期末残高	1,334	248	1,582	1,031	104,430

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,130	96,286	100	101,816
会計方針の変更による累積的影響額			224		224
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,130	96,061	100	101,591
当期変動額					
剰余金の配当			563		563
自己株式の取得				531	531
自己株式の処分					-
当期純利益			1,594		1,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,031	531	500
当期末残高	4,500	1,130	97,093	631	102,091

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,334	248	1,582	1,031	104,430
会計方針の変更による累積的影響額					224
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,334	248	1,582	1,031	104,205
当期変動額					
剰余金の配当					563
自己株式の取得					531
自己株式の処分					-
当期純利益					1,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	58	627	367	259
当期変動額合計	568	58	627	367	759
当期末残高	1,903	306	2,209	664	104,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,373	3,841
減価償却費	4,845	4,358
貸倒引当金の増減額（は減少）	744	889
賞与引当金の増減額（は減少）	40	4
返品調整引当金の増減額（は減少）	213	248
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	206	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	610	241
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	90	61
受取利息及び受取配当金	771	722
支払利息	152	139
持分法による投資損益（は益）	73	79
有形固定資産売却損益（は益）	253	18
ゴルフ会員権売却損益（は益）	1	-
負ののれん発生益	-	193
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
特別退職金	594	201
有形固定資産除却損	121	82
減損損失	33	-
売上債権の増減額（は増加）	17,230	3,254
たな卸資産の増減額（は増加）	487	2,906
その他の資産の増減額（は増加）	88	427
仕入債務の増減額（は減少）	30,619	7,151
未払消費税等の増減額（は減少）	329	334
その他の負債の増減額（は減少）	2,461	190
その他	7	20
小計	9,187	8,740
利息及び配当金の受取額	816	799
利息の支払額	233	129
特別退職金の支払額	594	201
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	998	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,196	7,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,016	6,116
定期預金の払戻による収入	7,516	6,116
有価証券等の増減額（は増加）	3,488	7,109
有形固定資産の取得による支出	977	1,177
有形固定資産の除却による支出	23	11
有形固定資産の売却による収入	416	99
無形固定資産の取得による支出	471	760
投資有価証券の取得による支出	7,141	6,137
投資有価証券の売却による収入	4,410	3,500
子会社株式の取得による支出	-	250
関係会社株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 3,290	-
貸付けによる支出	5,942	6,204
貸付金の回収による収入	6,715	5,707
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	59,656	84,953
借入金の返済による支出	59,683	85,036
リース債務の返済による支出	1,001	926
自己株式の増減額（は増加）	17	531
配当金の支払額	422	563
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468	2,111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,967	7,692
現金及び現金同等物の期首残高	33,738	21,771
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 21,771	¹ 29,463

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって14社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

東販自動車株式会社
株式会社ティー・アンド・ジー
東販リーシング株式会社
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ
株式会社ブックライナー
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス
株式会社東京ブッククラブ
株式会社出版QRセンター
株式会社スーパーブックス
株式会社明屋書店
株式会社トーハンロジテックス
株式会社ブックファースト

㈱四国明屋書店など全5社は、平成26年7月1日付で㈱明屋書店に吸収合併されたため、同社の平成26年1月1日から6月30日までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 上記以外の㈱メディア・パルなど全12社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

また、㈱金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、当社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社12社及び関連会社9社のうち、㈱総合教育センターなど全3社に対する投資については、持分法を適用しております。

非連結子会社㈱メディア・パルなど全12社及び関連会社㈱デジタルパブリッシングサービスなど全6社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱明屋書店の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ．たな卸資産

主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数が割引率の基礎となる期間としていた方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が349百万円増加し、利益剰余金が224百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.23円減少し、1株当たり当期純利益は0.19円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
建物及び構築物	683百万円	916百万円
土地	3,180	3,581
計	3,864	4,497

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
短期借入金	3,086百万円	3,684百万円
長期借入金	3,850	3,766

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	5,246百万円	5,313百万円

3 長期未収入金

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

4 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
台湾東販股份有限公司	60百万円	69百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
返品調整引当金	213百万円	248百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・荷造費	21,205百万円	20,650百万円
貸倒引当金繰入額	208	19
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	19,027	18,171
賞与引当金繰入額	885	993
役員退職慰労引当金繰入額	103	103
退職給付費用	796	807
減価償却費	4,409	3,972

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	253百万円	26百万円
その他	-	0
計	253	26

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	52百万円	30百万円
撤去費用他	66	47
その他	2	3
計	121	82

5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	- 百万円	8百万円
計	-	8

6 減損損失

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
ブックファースト淀屋橋店他 (大阪府大阪市他) 店舗	
建物及び構築物	8
その他	1
小計	10
タカラハイツ(栃木県下都賀郡) 賃貸物件	
土地	23
小計	23
合計	33

当社グループは対象となる資産を、主として1.事業所及び厚生施設、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しました。

また、賃貸物件につきましては、市場価値が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	723百万円	738百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	723	738
税効果額	257	173
その他有価証券評価差額金	466	565
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	74
組替調整額	-	139
税効果調整前	-	65
税効果額	-	7
退職給付に係る調整額	-	57
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	3
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	467	626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	228	23	0	251
合計	228	23	0	251

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取による増加23千株、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	422	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	563	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	251	708	-	960
合計	251	708	-	960

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加708千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加108千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月 2日 取締役会	普通株式	563	8	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月 1日 取締役会	普通株式	418	利益剰余金	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	25,367百万円	24,059百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,096	7,096
有価証券勘定のうち譲渡性預金	3,500	12,500
現金及び現金同等物	21,771	29,463

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社ブックファースト

流動資産	5,963百万円
固定資産	2,590
資産合計	8,553
流動負債	4,994
固定負債	25
負債合計	5,019

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	654	638
1年超	1,738	1,354
合計	2,392	1,992

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	789	846
1年超	11,005	11,263
合計	11,795	12,109

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	502	302	200
工具器具備品他	84	33	50
合計	586	336	250

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	502	340	162
工具器具備品他	84	39	44
合計	586	379	206

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	45	39
1年超	239	199
合計	284	239

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	418	55
減価償却費相当額	367	43
支払利息相当額	17	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、運用は預金及び債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、満期保有目的の債券については元本の毀損リスクが極めて低い債券のみを対象としております。

短期金融資産は、元本の毀損リスクが極めて低い信託受益権のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であるため金利や為替の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づいて定量、定性の両面から総合的に管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況の早期把握を行いリスク低減を図っております。

信託受益権に係る発行体の信用リスクは、社内規程に従い、財務担当部門において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として債券であります。株式も保有しており、時価のある債券及び株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各グループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を検討し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,367	25,438	71
(2) 受取手形及び売掛金 (1)	123,212	123,429	217
(3) 有価証券	19,828	19,828	-
(4) 短期金融資産	19,900	19,900	-
(5) 投資有価証券	40,550	40,844	294
資産計	228,859	229,441	582
支払手形及び買掛金	181,009	181,009	-
負債計	181,009	181,009	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	24,059	24,089	30
(2) 受取手形及び売掛金（ 1 ）	126,604	126,843	238
(3) 有価証券	35,316	35,316	-
(4) 短期金融資産	15,300	15,300	-
(5) 投資有価証券	34,944	35,298	353
資産計	236,225	236,848	622
支払手形及び買掛金	188,160	188,160	-
負債計	188,160	188,160	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	6,559	6,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,905	2,000	5,000	-
受取手形及び売掛金	119,347	8,014	4	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	19,828	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	9,000	500	-
(2) その他	-	19,500	6,500	-
合計	157,082	38,514	12,004	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,632	2,000	3,000	2,000
受取手形及び売掛金	123,319	7,291	9	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,500	-	-	-
(2) その他	7,497	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	26,319	-	-	-
短期金融資産	15,300	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	8,000	500	-
(2) その他	-	12,500	6,000	2,000
合計	190,568	29,791	9,509	4,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,513	10,645	132
	(3) その他	20,000	20,276	276
	小計	30,513	30,921	408
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,500	5,473	26
	小計	5,500	5,473	26
合計		36,013	36,395	381

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,006	9,110	104
	(3) その他	14,999	15,237	237
	小計	24,006	24,347	341
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,013	1,010	2
	(3) その他	13,009	12,942	67
	小計	14,023	13,953	69
合計		38,029	38,300	271

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,601	2,607	1,993
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14,998	14,998	-
	小計	19,600	17,606	1,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	182	27
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,330	4,330	-
	小計	4,484	4,512	27
合計		24,085	22,119	1,966

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,531	2,825	2,705
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,999	11,999	-
	小計	17,530	14,824	2,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	77	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14,320	14,320	-
	小計	14,396	14,397	0
合計		31,926	29,221	2,705

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項の記載を省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,153百万円	11,187百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	349
会計方針の変更を反映した期首残高	13,153	11,536
勤務費用	232	491
利息費用	268	127
数理計算上の差異の発生額	215	251
退職給付の支払額	2,250	1,379
退職給付債務の期末残高	11,187	11,027

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	5,743百万円	5,157百万円
期待運用収益	120	128
数理計算上の差異の発生額	114	176
事業主からの拠出額	244	232
退職給付の支払額	1,065	799
年金資産の期末残高	5,157	4,896

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,216百万円	5,647百万円
年金資産	5,157	4,896
	1,059	750
非積立型制度の退職給付債務	4,970	5,380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,029	6,131
退職給付に係る負債	6,236	6,344
退職給付に係る資産	206	213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,029	6,131

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	232百万円	491百万円
利息費用	268	127
期待運用収益	120	128
数理計算上の差異の費用処理額	373	280
過去勤務費用の費用処理額	140	140
その他	0	-
確定給付制度に係る退職給付費用	612	629

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	140百万円
数理計算上の差異	-	205
合計	-	65

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	974百万円	834百万円
未認識数理計算上の差異	589	380
合計	385	453

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	26%	30%
株式	13	14
オルタナティブ	39	35
一般勘定	21	20
その他	1	1
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.1%	1.12~1.13%
長期期待運用収益率	2.1%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度183百万円、当連結会計年度177百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,346百万円	1,249百万円
賞与引当金損金不算入額	339	316
未払社会保険料	43	42
未実現利益消去	461	426
棚卸資産評価損	20	23
その他	117	146
繰延税金資産小計	2,329	2,204
評価性引当額	40	51
繰延税金資産合計	2,289	2,153
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金減額修正	29	-
繰延税金負債合計	29	-
繰延税金資産(流動)の純額	2,260	2,153
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	2,523	2,048
減価償却費超過額	12	10
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,604	1,385
役員退職慰労引当金損金不算入額	148	153
減損損失	455	400
繰越欠損金	747	1,047
その他	239	216
繰延税金資産小計	5,730	5,262
評価性引当額	1,500	1,732
繰延税金資産合計	4,230	3,530
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	667	855
固定資産圧縮積立金	542	472
退職給付に係る資産	76	78
その他	1	23
繰延税金負債計	1,287	1,429
繰延税金資産(固定)の純額	2,942	2,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
住民税均等割	2.4	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.5
持分法による投資利益	0.8	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	11.4
負ののれん発生益	-	1.8
評価性引当額	7.7	8.2
その他	3.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	56.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は333百万円減少し、法人税等調整額が436百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社明屋書店
事業の内容	書籍・雑誌・DVD・CD・文具等の小売販売、ビデオ・CDレンタル、書店フランチャイズ事業

（2）企業結合日

平成26年9月25日

（3）企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

（4）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は11.17%であります。当該追加取得は、経営資源の更なる効率化、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

（1）発生した負ののれん発生益の金額

193百万円

（2）発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から50年と見積もり、割引率は1.648%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
期首残高	247百万円	247百万円
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	3	-
期末残高	247	251

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	71,853	出版物等卸売事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	70,325	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役 役会長兼CEO	(被所有) 直接 0.09%	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,130	売掛金	114
				㈱セブン・イレブン・ジャ パン代表取締役役会長兼CEO				71,853		10,841
	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	28,394	買掛金	6,547

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役 役会長兼CEO	(被所有) 直接 0.09%	当社商品の 販売	当社商品の 販売	1,062	売掛金	99
				㈱セブン・イレブン・ジャ パン代表取締役役会長兼CEO				70,325		11,211
	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	27,234	買掛金	6,315

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,471.90円	1株当たり純資産額 1,499.88円
1株当たり当期純利益 27.19円	1株当たり当期純利益 22.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,910	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,910	1,594
期中平均株式数(千株)	70,261	69,852

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,889	15,481	0.561	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,602	2,334	0.741	-
1年以内に返済予定のリース債務	928	883	2.200	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,288	3,881	0.917	平成28年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,838	1,154	2.821	平成28年~35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,547	23,735	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、一部のリース債務については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の計算には含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,223	1,045	738	425
リース債務	641	316	154	39

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,566	20,438
受取手形	3,220	3,397
売掛金	2 129,055	2 131,609
リース投資資産	123	244
有価証券	19,828	35,316
図書券未収入金	1,905	2,267
図書券	299	260
商品	15,828	18,598
貯蔵品	54	60
前払費用	110	114
未収収益	2 2,336	2 2,424
繰延税金資産	1,685	1,618
関係会社短期貸付金	1,070	814
短期金融資産	19,900	15,300
その他	2 1,279	2 1,525
貸倒引当金	4,203	4,067
流動資産合計	213,061	229,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,556	14,398
構築物	243	245
機械及び装置	2,097	1,915
車両運搬具	16	9
工具、器具及び備品	310	277
土地	20,247	20,241
リース資産	1,799	1,226
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	39,271	38,320
無形固定資産		
ソフトウェア	4,062	2,944
ソフトウェア仮勘定	25	30
その他	57	57
無形固定資産合計	4,145	3,032
投資その他の資産		
投資有価証券	41,283	35,537
関係会社株式	8,858	9,109
差入保証金	120	137
長期未収入金	5,250	4,533
繰延税金資産	2,776	1,991
その他	912	895
貸倒引当金	4,694	3,989
投資その他の資産合計	54,507	48,215
固定資産合計	97,924	89,568
資産合計	310,986	319,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,936	6,960
買掛金	2 172,969	2 179,443
図書券未払金	3,058	3,987
短期借入金	4,050	4,050
1年内返済予定の長期借入金	-	950
リース債務	2 641	2 640
未払金	2 2,281	2 1,703
未払事業所税	72	72
未払法人税等	485	547
未払消費税等	321	454
未払費用	2 3,558	2 3,671
預り信認金	826	817
預り金	199	179
賞与引当金	669	681
返品調整引当金	6,244	6,492
その他	177	203
流動負債合計	202,492	210,855
固定負債		
長期借入金	950	-
長期預り保証金	1,218	1,179
リース債務	2 1,447	2 973
退職給付引当金	6,265	6,503
役員退職慰労引当金	411	467
債務保証引当金	748	748
資産除去債務	49	50
固定負債合計	11,090	9,922
負債合計	213,582	220,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	979	992
別途積立金	84,581	86,381
繰越利益剰余金	3,170	2,708
利益剰余金合計	90,656	92,006
自己株式	89	621
株主資本合計	96,196	97,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,206	1,696
評価・換算差額等合計	1,206	1,696
純資産合計	97,403	98,712
負債純資産合計	310,986	319,491

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 492,557	2 480,919
売上原価	2 438,697	2 429,212
売上総利益	53,859	51,706
販売費及び一般管理費	1, 2 47,837	1, 2 45,664
営業利益	6,022	6,042
営業外収益		
受取利息	699	646
その他	3,681	4,110
営業外収益合計	2 4,380	2 4,757
営業外費用		
支払利息	76	57
売上割引	5,833	5,914
その他	676	731
営業外費用合計	2 6,585	2 6,703
経常利益	3,817	4,095
特別利益		
固定資産売却益	253	26
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	254	26
特別損失		
固定資産除却損	85	57
退職特別加算金	594	17
固定資産売却損	-	7
減損損失	23	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	704	82
税引前当期純利益	3,367	4,039
法人税、住民税及び事業税	786	1,063
法人税等調整額	370	837
法人税等合計	1,156	1,900
当期純利益	2,211	2,138

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	1,018	82,681	3,242	88,866
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	1,018	82,681	3,242	88,866
当期変動額								
剰余金の配当							422	422
固定資産圧縮積立金の取崩					38		38	-
別途積立金の積立						1,900	1,900	-
法定実効税率の変更による影響額								-
自己株式の取得								-
当期純利益							2,211	2,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	38	1,900	72	1,789
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	979	84,581	3,170	90,656

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	71	94,425	724	95,149
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	71	94,425	724	95,149
当期変動額				
剰余金の配当		422		422
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
法定実効税率の変更による影響額		-		-
自己株式の取得	17	17		17
当期純利益		2,211		2,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	482	482
当期変動額合計	17	1,771	482	2,254
当期末残高	89	96,196	1,206	97,403

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	979	84,581	3,170	90,656
会計方針の変更による累積的影響額							224	224
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	979	84,581	2,945	90,431
当期変動額								
剰余金の配当							563	563
固定資産圧縮積立金の取崩					37		37	-
別途積立金の積立						1,800	1,800	-
法定実効税率の変更による影響額					50		50	-
自己株式の取得								-
当期純利益							2,138	2,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	12	1,800	236	1,575
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	992	86,381	2,708	92,006

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	89	96,196	1,206	97,403
会計方針の変更による累積的影響額		224		224
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	95,971	1,206	97,178
当期変動額				
剰余金の配当		563		563
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
法定実効税率の変更による影響額		-		-
自己株式の取得	531	531		531
当期純利益		2,138		2,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	490	490
当期変動額合計	531	1,044	490	1,534
当期末残高	621	97,016	1,696	98,712

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権.....貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等.....個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用として
おります。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連
結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい
う。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を
当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を
期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近
似した年数が割引率の基礎となる期間としていた方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの
金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用につい
ては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務
及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が349百万円増加し、繰越利益剰余金が224百万円減少して
おります。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円増加して
おります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.22円減少し、1株当たり当期純利益は0.19円増加して
おります。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
株式会社ティー・アンド・ジー	130百万円	130百万円
台湾東販股份有限公司	60	69
計	190	199

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
短期金銭債権	13,445百万円	13,007百万円
短期金銭債務	2,865	2,806
長期金銭債務	1,225	750

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度46%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃・荷造費	24,687百万円	24,625百万円
貸倒引当金繰入額	314	16
従業員給料手当	9,082	8,370
役員退職慰労引当金繰入額	93	94
賞与引当金繰入額	669	681
退職給付費用	952	736
減価償却費	3,487	3,106

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	54,522百万円	50,451百万円
仕入高	10,287	5,402
営業取引以外の取引による取引高	16,329	17,788

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	192	110

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	390	87

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	7,685	7,935
関連会社株式	870	870

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,331百万円	1,263百万円
賞与引当金損金不算入額	238	224
未払事業税等	70	78
未払社会保険料	32	31
その他	12	19
繰延税金資産計	1,685	1,618
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	1	1
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,431	1,378
退職給付引当金損金不算入額	2,522	2,099
役員退職慰労引当金損金不算入額	146	150
減損損失	278	250
その他	525	463
繰延税金資産小計	4,906	4,344
評価性引当額	919	1,073
繰延税金資産計	3,986	3,270
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	667	805
固定資産圧縮積立金	542	472
その他	1	0
繰延税金負債計	1,210	1,278
繰延税金資産(固定)の純額	2,776	1,991

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	7.0
住民税均等割額	1.1	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	10.2
評価性引当額	6.5	6.6
その他	1.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	47.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は328百万円減少し、法人税等調整額が413百万円、その他有価証券評価差額金が85百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	331,816	1,676
		丸善CHIホールディングス(株)	3,853,229	1,433
		(株)文教堂グループホールディングス	2,514,000	835
		(株)三洋堂ホールディングス	604,284	623
		(株)星光堂	13,500	351
		(株)KADOKAWA・DOWANGO	125,910	237
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	236
		(株)ゲオホールディングス	120,000	152
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		イオン(株)	102,740	135
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		(株)フジ	39,900	82
		(株)愛媛銀行	311,000	74
		(株)T&Dグループホールディングス	43,400	71
		(株)文真堂書店	45	61
		小金井ゴルフ(株)	1	56
		(株)みずほフィナンシャルグループ	252,080	53
		(株)スリーエス・ロジスティックス	37,000	48
		その他19銘柄	260,980	133
		計	8,963,902	6,506

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	満期保有目的の債券	MASCOT INVESTMENTS LIMITED #1005-03	1,000	999		
		大和証券CM #9078 FR	1,000	1,000		
		みずほ銀行第2回無担保社債(劣後特約付)	1,000	997		
		MIZUHO SECURITIES CBL S1245	500	500		
		第NC0035回三井住友銀行信託社債(責任財産限定特約付)	500	500		
		三菱UFJセキュリティーズ INTL クレジットリンク債	1,000	1,000		
		ジェッツ INTL スリー LTD SR.355	1,000	1,000		
		ジェッツ INTL スリー LTD SR.448	1,000	1,000		
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0028M6792	1,000	1,000		
		SPACE Limited #1194	1,000	1,000		
				小計	9,000	8,997

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	4,500	4,499
		興銀リースコマーシャルペーパー	500	499
		三菱UFJリースコマーシャルペーパー	3,000	2,999
		三井住友ファイナンス&リース	4,000	3,999
		小計	12,000	11,999
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMBC #4392FR	1,000	1,000
		りそな銀行第13回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500	500
		埼玉りそな銀行第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500	506
		三菱東京UFJ銀行第34回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500	503
		三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,000	1,000
		第NC0033回三井住友銀行信託社債(責任財産限定特約付)	500	500
		りそな銀行第10回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,000	1,000
		三井住友銀行第29回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,000	1,000
		埼玉りそな銀行第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500	500
		SMBC日興証券 #3170	1,000	1,000
		シルフリミテッド シリーズ 559	1,000	1,000
		VOYAGER (SUMIBK) S571	1,000	1,000
		VOYAGER (NORBK) S628	1,000	1,000
		VOYAGER (SUMIBK) S765	500	500
		MIZUHO FINANCE (CURACAO) CBL S334	500	509
		みずほ銀行第21回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500	513
		オリックス USA PRD債	3,000	3,000
		三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングス SR.S0013M4903	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングス SR.S0021M5175	1,000	1,000
		三菱東京UFJ銀行第38回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	500	500
		ジェッツ INTL ツー LTD SR.74	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングス SR.S0031M6795	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングス SR.S0035M9604	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングス ステップアップ債M9976	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングス SR.S0036S3820	1,000	1,000
三菱UFJ証券ホールディングス SR.S0039S4256	1,000	1,000		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJ証券ホールディングス ステップアップ債S5157	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングス 固定利付債S5777	1,000
		三菱UFJセキュリティーズ INTL 固定利付債S6880	1,000
		三菱UFJセキュリティーズ INTL 固定利付債S8117	1,000
		三井住友銀行第26回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000
		小計	29,000
計		50,000	50,028

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	13,320
		合同運用指定金銭信託	1,000
計		14,320	

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,556	688	18	828	14,398	23,884
	構築物	243	36	0	34	245	1,755
	機械及び装置	2,097	229	5	406	1,915	12,596
	車両運搬具	16	2	1	8	9	123
	工具、器具及び備品	310	106	50	87	277	1,370
	土地	20,247	-	5	-	20,241	-
	リース資産	1,799	12	0	585	1,226	2,124
	建設仮勘定	-	737	731	-	5	-
	計	39,271	1,814	813	1,951	38,320	41,855
無形固定資産	ソフトウェア	4,062	422	-	1,540	2,944	4,531
	ソフトウェア仮勘定	25	120	115	-	30	-
	その他	57	-	-	-	57	-
	計	4,145	543	115	1,540	3,032	4,531

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,897	8,057	8,897	8,057
賞与引当金	669	681	669	681
返品調整引当金	6,244	6,492	6,244	6,492
役員退職慰労引当金	411	94	38	467
債務保証引当金	748	-	-	748

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満表示株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.tohan.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第68期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。